



2024年9月3日

各位

会社名 株式会社Q P S 研究所
代表者名 代表取締役社長 CEO 大西 俊輔
(コード：5595、東証グロース市場)
問い合わせ先 執行役員 管理部長 橋元 克巳
(E-mail：ir@i-qps.com)

投資家の皆さまより寄せられたご質問及び回答内容公開のお知らせ

平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

当社は、2023年12月6日の当社株式の上場直後より、投資家の皆さまから数多くのご質問をいただき回答しております。時点のずれによって多少の齟齬が生じる可能性があります。最新の当社方針に基づく直近の回答内容を、以下のとおり公表いたします。本公表は、情報発信の強化及びフェア・ディスクロージャーの観点から、今後も定期的実施させていただく予定です。

当社は、決算情報の漏洩を防ぎ、公平性を確保するため、各四半期決算期末日の翌日から決算発表日までは沈黙期間としております。この期間は、決算に関する質問への回答やコメントを控えさせていただきますのでご了承ください。この期間に関わらず、投資判断に影響を及ぼす事実の決定や、そのような事実が発生した場合、当社は適時開示規則に従い公平に適宜情報を開示いたします。

なお当社2025年5月期第1四半期の決算発表は、2024年10月11日17:00頃を予定しております。

【お問い合わせフォーム】

<https://i-qps.net/contact/>

お問い合わせ内容「投資に関するお問い合わせ」をご指定ください。

当社では、投資家の皆さまからのご質問に公平かつ正確に対応するべく、お電話によるお問い合わせには対応しておりません。ご質問については、上記のお問い合わせフォームへ寄せられた内容に、順次対応しております。現在、その趣旨にそぐわない投稿が多数寄せられ、業務に支障をきたしていることから、下記に該当する投稿には、回答を差し控えさせていただきます。あらかじめご了承ください。

- ・非公開情報に関するお問い合わせ：足元の業績動向、将来の開示内容・開示予定、個別の商談状況、展示会の出展予定、公募案件への応募状況、各衛星の稼働状況、公表前のロケット打上げ日時等
- ・株価対策等金融商品取引法 第166条「重要事実」に該当する可能性のあるお問い合わせ
- ・株価動向等株式市場の値動に関するお問い合わせ
- ・誹謗、中傷が含まれるお問い合わせ
- ・ご意見やご感想

当社から回答した内容について、当社の許可なく回答内容の一部もしくは全体を転用、二次利用し、お問い合わせいただいた投資家以外に開示することは、固くお断りしております。2024年9月3日現在において、当社が開示を許可させていただいた物はございませんのでご注意ください。

1. 当社業績に関するお問い合わせ

Q1. 過去の業績との比較は？

A1. 前々期（2023年5月期）から前期（2024年5月期）の実績においては、商用機の運用が始まったこと、今期（2025年5月期）の業績予想においては、防衛省等から受注した新規の開発案件による影響を考慮する必要がある等、当社の状況は大きく変化する過渡期でございます。現時点において、業績推移の単純な比較評価は難しいものと考えております。

【前々期 VS 前期】

前期第1四半期までの当社業績は、実証機（QPS-SAR 2号機）1機による画像販売に支えられたものでした。また第2四半期からは、当社初の商用機（同6号機）による画像販売が開始し、第2四半期累計期間において、前々期1年間の売上高を上回った他、通期では営業利益・経常利益の黒字化を達成いたしました。また2024年4月には、同じく商用機である5号機による画像販売も開始しております。

【前期実績 VS 今期予想】

今期の業績予想は、前期比で増収減益になっております。増収の要因は、防衛省から受注した衛星の開発案件によるものです。一方で、画像データ販売の規模は前期と変わらない中、稼働する衛星の機数が増えて償却負担が増加することが減益の主な理由です。開発案件は、短期的な収益性では画像データ販売に及ばず、償却負担の増加を挽回するには至っておりません。

Q2. 四半期ごとの偏重傾向は？

A2. 今期（2025年5月期）は、前期（2024年5月期）と同様に下期偏重の業績推移を想定しております。現時点では、今期第3四半期の売上が最大となる見込みであり、第1四半期においては売上高3億円、営業損益は2億円程度の赤字を想定しておりますが、通期では1千万円の営業利益を計上できる見込みです。

① 収益について

【画像データ販売】

前期と同様に、内閣府から受注した案件の令和6年度分を段階的に対応し、売上高を計上していきます。官公庁の年度は3月締め、当社の事業年度は5月締めですので、当社の第4四半期中に官公庁の令和7年度が始まります。将来の不確実性に備えるべく、未獲得の案件である令和7年度の内閣府案件を計画に織り込んでおりませんので、画像データ販売は第3四半期が最大となる見込みです。

【防衛省開発案件】

開発の進捗に合わせて、各四半期で段階的に売上・費用が増加していく見込みです。開発（受注金額：56億円）と打上げ（同：14億円）に対応する本案件（合計：70億円）は、2028年5月期までの複数年度にわたるプロジェクトであり、内12億円分を今期の業績予想に織り込んでおります。

【補助金案件】

既に受注済の経済産業省の開発案件や、JAXAの軌道上実証研究による収益は、来期（2026年5月期）に計上される見通しです。これらの案件は、売上高ではなく営業外収益に計上されることに加え、費用の発生から若干のタイムラグを経て計上される可能性が高いことを前提に、業績予想に織り込んでおります。

② 費用について

画像データ販売に供する衛星が増加するため、開発・運用コストの減価償却や運用コストが機数に応じて増加します。その他、2023年10月に締結したシンジケートローンに基づき、今期中に借入枠の上限である50億円まで借入金額を増やすため、営業外費用として支払利息が増加する見込みです。

【減価償却費】

今期中に5機の衛星打上げを計画しており、2024年8月17日に1機目となる8号機を打上げました。打上げ事業者からの許可がないため、詳細な時期は非公開ですが「事業計画及び成長可能性に関する事項」（2024年7月12日公開）に記載のとおり、上期末（2024年11月）時点では4機（5・6・7・8号機）、今期末（2025年5月）時点で4機（5・7・8・9号機）の定常運用による減価償却費が発生している見込みです。残る3機（10・11・12号機）は第4四半期中の打上げを想定しており、定常運用の開始は来期（2026年5月期）となるため、今期の業績予想における減価償却費の発生は見込んでおりません。

Q3. 衛星の打上げに失敗した場合の影響は？

A3. 宇宙保険が実際に支払われた実績は、「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」（2023年12月6日公開）や「事業計画及び成長可能性に関する事項」（2024年7月12日公開）に記載のとおりです。前々期（2023年5月期）における影響額は、▲52百万円（固定資産除却損 1,541百万円 - 受取保険金 1,489百万円）となりました。

2022年10月：イプシロン6号機の打上げ失敗に伴い、QPS-SAR 3・4号機を同時に喪失
QPS-SAR 3・4号機除却損として、1,541百万円を特別損失に計上
2023年2月：保険金1,489百万円を受領し、特別利益を計上

Q4. これまでの受注実績は？

A4. 「事業計画及び成長可能性に関する事項」（2024年7月12日公開）に記載のとおり、当社は2022年3月以降で内閣府・防衛省等の国内官公庁より、総額150億円超の案件を獲得しております。当社が今後獲得する案件は、適時開示規則に従い公平に適宜情報を開示いたします。

Q5. 各衛星の撮影実績は？

A5. 当社の売上内容には、主要な取引先である官公庁において、機密性の高い情報として取り扱われる物が含まれております。したがって、売上内容の類推が可能となるKPI等に関しては、上場以前より細心の注意を払って特定しております。現時点において、当社における画像販売の枚数等を公表する予定はございません。

Q6. 物価高や為替の影響は？

A6. 現時点における当社の売上高は、そのほとんどが国内官公庁より獲得した案件によって構成されており、為替変動による売上高への影響は、ほとんどないものと考えられます。一方で衛星の打上げや一部部材の調達においては、海外に対する支払いがあるため影響が生じると考えられます。

当社では、まとまった外貨の支払いが事前に予見される場合には、為替予約等の為替変動に備えたりリスクヘッジをしております。また長期的なコスト影響が懸念される場合においては、画像データの販売価格に反映することも検討が可能かと思料いたします。

また、衛星の開発・打上げ費用は減価償却の対象であり、支払い時点では損益（PL）には影響せず、衛星の定常運用開始から5年間をかけて定額で償却していくことから、画像データの販売は、物価・為替変動の影響を吸収しやすいビジネスモデルであり、短期的な為替影響は軽微に留まるものと考えられます。

2. 衛星打上げに関するお問い合わせ

Q1. 次の打上げはいつ発表する？

A1. ロケットの打上げ日時は、打上げ事業者から許可されるまで当社から公表することはできません。現時点で当社は、QPS-SAR 9・10・11号機の打上げ事業者と契約締結済ですが、打上げ事業者や明確な打上げ日時は、現時点では非公開です。当社としては、打上げ事業者から許可を得られ次第、打上げウィンドウを公表していく予定です。

なお、外部のニュースサイトやロケット打上げ情報サイト等に、ロケットの打上げ予定日等が掲載されることがありますが、当社が公開した公式の情報ではございません。その内容に関するお問い合わせには、回答いたしかねます。

また、昨年（2023年）中のロケット打上げ件数は、全世界で200件を超えた旨が報道されております。今後、打上げられる各ロケットにQPS-SARが搭載されるか否か、個別に回答することは困難です。上記のとおり、当社は公表が可能になった時点で公表いたしますが、ロケットのペイロード（積載物）は打上げ事業者からも公表されますので、併せてご確認ください。

Q2. 打上げウィンドウとは？

A2. 一般的にロケットの打上げ日時は、天候その他の条件が整うまで確定することはございません。予定は「打上げウィンドウ」として、打上げ事業者により一定の期間や特定の日時が設定され、その期間内あるいは特定の日時以降に打上げが実施されます。

Q3. 打上げ日時はいつ確定する？

A3. ロケットの打上げ準備が進むと共に、打上げウィンドウは徐々に期間が絞られていきます。最終的には打上げ事業者において、天候やその他の条件が十分に整ったことを確認して決定されます。打上げ事業者が打上げ日時を正式決定するまでは、衛星会社側に連絡がなされることはなく、連絡が直前となる場合も一般的です。

また、航空機の出発が前の便の遅れや天候、機材トラブルによって遅れることと同様に、ロケットも前のロケットの打上げ時期や天候、機材トラブル等に伴い延期となりえます。なお、上場後の打上げ実績は下記 A4. 記載のとおりであり「打上げウィンドウ」の公表実績は、打上げの1-2日前となっております。

当社の画像データ販売による売上は、現段階では衛星の機数に対する連動性が限定的であるため、1-2ヶ月程度の順延が今期業績に与える影響は軽微です。

Q4. 各衛星の稼働状況は？

A4. 2023年12月6日の当社株式上場後に打上げられた3機の衛星について、当社は打上げから初期運用に係る進捗を以下の日程で公表しております。当社は官公庁を主要顧客としており、打上げ後の衛星の詳細な稼働状況について、機密保護等の観点からお伝えしかねますのでご了承ください。

	5号機	7号機	8号機
打上げウィンドウの公表	2023年12月14日	2024年4月6日	2024年8月16日
打上げ完了	2023年12月15日	2024年4月8日	2024年8月17日
初画像取得の公表	2024年1月17日	2024年5月17日	未
高精細モードによる初画像取得の公表	2024年2月1日	2024年5月23日	未

高精細モードによる初画像の取得後、QPS-SARは安定稼働に向けた各種条件の最終調整を実施し、打上げから約3ヶ月の期間を経て、販売可能な画像を取得する定常運用を開始します。詳細な日時は非公表としておりますが、QPS-SAR 5号機は2024年4月中に定常運用を開始しました。

8号機は現在、初画像の取得に向けた初期運用を進めております。また7号機は、6号機の不具合を受けて慎重に最終調整を実施しており、初期運用を継続しております（2024年9月3日現在）。

Q5. 今後の打上げ計画は？

A5. 2028年5月期に24機体制を構築し、その後36機体制の構築に向けた検討を進めていく計画でございます。「事業計画及び成長可能性に関する事項」（2024年7月12日公開）P. 29に記載のとおり、現時点における今後の打上げ計画は以下のとおりです。

今期（2025年5月期）5機・・・うち、1機（QPS-SAR 8号機）を打上げ済
再来期（2026年5月期）6機

3. 事業展開に関するお問い合わせ

Q1. 資金は十分にある？

A1. 「2024年5月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」（2024年7月12日公開）に記載のとおり、2024年5月末時点における現金及び預金の残高は58.6億円です。2023年12月6日付の東京証券取引所（以下、東証）グロース市場への株式上場に伴う公募により、36.7億円（オーバーアロットメントによる売出分を含む）の資金調達を実施した他、2023年10月24日付で締結したシンジケートローン契約に基づく組成金額50.0億円の内、長期借入金に計上している金額は、2024年5月末時点で18.0億円です。現時点において、当社はQPS-SAR18号機までの打上げに必要な資金と、継続的な事業運営に十分な資金を確保しております。

Q2. QPS-SAR 36機体制の先の構想は？

A2. 「事業計画及び成長可能性に関する事項」（2024年7月12日公開）P. 45に記載のとおり、当社は今後のビジネス展開として大きく3つの路線を構想しております。小型SAR衛星による事業を開始するに際して、当社は事前に入念な検討を実施しており、現時点では実現・収益化が難航するアイデアを除外していく中で、現在の事業展開に至っております。当面は国内官公庁からの需要を満たしていくつつ、国内民間・海外市場への展開等を経て、QPS-SAR 36機体制の構築を優先的に進めてまいります。

Q3. グッズ販売の可能性は？

A3. 多くの方々に当社ならびにQPS-SARに対して愛着を持っていただき、あわせてグッズ販売のお問い合わせを多数いただき、ありがとうございます。しかしながら、当社はQPS-SARの開発・運用に経営資源を集中しており、現時点ではグッズ等の販売は計画しておりません。また株主に対する公平性の観点等から、2024年8月に開催された定時株主総会におけるグッズの配布や販売等も、実施しておりません。

4. IR活動に関するお問い合わせ

Q1. 説明会等は開催する？

A1. 当社は、株主・投資家の皆さまをはじめとするすべてのステークホルダーの皆さまとの信頼関係を構築し、当社の価値を正当に評価していただくことをIR活動の目的とします。そのため、ステークホルダーとの建設的な対話の実現に努めつつ、当社の実態を正確に認識・判断できるよう情報を公平かつ適時・正確に提供することを基本方針といたします。

今期（2025年5月期）中に開催・公開した、会社説明会・決算説明会等の実績は以下のとおりです。当社では今後も、IR活動を通じて当社に対するフェア・バリューを追求してまいります。

【個人投資家向け会社説明会】

〈動画〉 <https://youtu.be/DZWY1saMnpY>（2024年7月15日公開）

【決算説明会】

〈動画〉 https://www.irmovie.jp/nir2/?conts=i-qps_202407_aC8t（2024年7月19日開催）

〈書き起こし〉 <https://finance.logmi.jp/articles/379897>（2024年7月30日公開）

【過去の公開分】

<https://i-qps.net/investors/library/explanation-seminar/>

Q2. レーティングやアナリストレポートは？

A2. 当社株式に対するレーティングを実施している企業等は、現時点で確認されておりませんが、以下の証券会社等によって、当社に関するアナリストレポートが発行されております。

- ▶ 野村證券株式会社 増野 大作 様
- ▶ 株式会社いちよし経済研究所 三村 恭祥 様

アナリストレポートは中立性を重視し、第三者目線での調査・分析に基づいて作成されており、投資家の皆さまに当社に対するご理解を深めていただき、投資判断のご参考としていただけるものと考えております。なおアナリストは、独自の判断に基づき当社の業績予想や戦略分析を行います。当社はそれらのいかなる過程にも関与しておらず、当社はその内容に関するお問い合わせには、回答いたしかねます。

また当社は、これらアナリストの予測・意見もしくは推奨等を支持し、また、それらの情報の整合性を保証するものではありません。実際の投資に際しては、ご自身の判断と責任において投資判断をいただきますようお願いいたします。

Q3. 交渉中の案件や今後の開示予定は？

A3. 一般的に提携前/提携後の別に関わりなく、先方と当社の間には守秘義務がございますので、特定の顧客との交渉状況・交渉自体の有無等も含め、投資家から寄せられたお問い合わせに対して当社から個別に回答することはございません。発信ができる内容に関しては、適切な時期に公表させていただきますたく存じます。

なお、当社では上記IR活動の目的を達成するため、中長期的な企業価値の向上に努めております。当社が特定の投資家からの求めに応じて、開示日時等を調整することはございません。

Q4. 問い合わせ内容は公開してもよい？

A4. 当社では、お問い合わせフォームに寄せられた質問に対して、IRチーム内で慎重に内容を検討した上でメールによる回答を差し上げております。また、回答の際には「弊社の許可なく、回答内容の一部もしくは全体を転用、二次利用し、お問い合わせいただいた投資家以外に開示することは、固くお断り」する旨を注釈しております。

これは一部SNS等において、当社からの回答内容の転用が繰り返し確認されたことから、当社の意図しない改変等が加えられ、投資判断に悪影響を与えることを未然に防止する措置でございます。現在、当社が転用を許可させていただいた回答はございませんので、ご注意ください。

Q5. QPS-SARに関するアイデアを提案したい

A5. 当社では、知的財産権の保護等のリスク対策の観点から、お問い合わせフォームを利用したご提案（企画、アイデア、デザイン等）は一切募集しておりません。万が一、企画書等が寄せられた場合には、内容を確認することなく直ちに廃棄または削除させていただきます。

また当社は、ご提案内容を秘匿する等の義務を負わず、当社の事業やサービス等がご提案内容と同一または類似した場合であっても、ご提案に対する金銭の支払いを含むいかなる責任も負わないものとさせていただきます。

Q6. 株式分割に関する考え方は？

A6. 東証では、望ましい投資単位として50万円未満という水準を明示しているため、当社の事業年度末である5月末時点において、投資単位が50万円を超えていた場合には、投資単位の引下げに関する考え方及び方針等について開示が必要になる旨を認識しております。

また、東証において取引ルールの変更が検討されており、現状の100株単位から1株単位に引き下げる議論が進んでおりますが、当社株式の流動性は引き続き高い水準にあります。当社は株式分割を実施する時期や金額等は公表しておらず、現時点で株式分割の予定はございません。

Q7. 過去の問い合わせ内容は？

A7. 本公表は、当社株式の上場月である2023年12月より公開を開始しております。情報発信の強化及びフェア・ディスクロージャーの観点から、今後も各四半期末を目途に公開を予定しております。

〈前回分〉 <https://ssl4.eir-parts.net/doc/5595/tdnet/2453372/00.pdf> (2024年5月31日公開)

Q8. 株主総会の日程は？

A8. 上場後初となる第19回定時株主総会は、2024年8月28日に本社のある福岡市内で開催し、当日は台風10号が迫る中、97名の株主に会場へお越しいただきました。

なお株主総会の開催は、直前に開催される取締役会において、株主総会の招集を承認決議したことをもって、開催方法や場所を決定いたします。次回開催方法や日時・場所は未定です。

Q9. 沈黙期間とは？

A9. 決算情報の漏えいを防ぐための自主規制であり、サイレント期間・クワイエットピリオド等と呼ばれる場合もあります。沈黙期間の設定は、フェア・ディスクロージャーを励行する上場企業において、広く一般的な対応でございます。

当社では、決算情報の漏えい防止・公平性の確保の観点から、決算に関する質問への回答や機関投資家の取材対応は最小限に控え、次回の決算発表に向けた業績の集計・分析等の業務に注力する期間としております。

なお、適時開示については、沈黙期間に関わらず適時開示規則に則り適時適切に実施いたします。適時開示に関する詳細は、東証が公開しておりますので、ご参照ください。

▶ <https://www.jpx.co.jp/equities/listing/disclosure/overview/index.html>

2023年10月の上場承認以来、当社は延べ400名以上（ラージミーティング等への参加や、複数名による取材出席を含む）の機関投資家による取材に対応しており、現時点において当該期間の短縮等は検討しておりません。

Q10. SNS上で悪質な投稿を発見した

A10. SNSや当社お問い合わせフォームにおいて、当社及び当社の役職員に対する誹謗中傷や、安全を脅かす等の過度な表現を用いた悪質な投稿がなされる事例が発生しております。そのような投稿については、随時顧問弁護士及び警察に相談しており、法的手続きを含めた厳正な対処を行います。具体的な対応状況について、お伝えはできませんのでご容赦ください。

以上